

食品事業者生産性
向上支援事業

株式会社
ジャパン・
パックライス秋田

需要拡大に対応
カイゼン専門チームの支援で、



年々高まる商品需要に
対応するべく支援を活用



株式会社
ジャパン・パックライス秋田
代表取締役社長
田畑 和彦 Tahata Kazuhiko
〒010-0445
大湯村字西4丁目94-2
TEL.0185-45-2895



◀ホームページ

稼働率を上げることが喫緊の課題

令和2年、大湯村に創業したジャパン・パックライス秋田。大湯村あきたこまち生産者協会の会長・涌井徹氏が長年温めていた計画を実現したパックライス製造に特化した食品工場だ。生活様式の変化からパックライスの需要拡大を想定した創業だったが、見事に需要は年々高まっているという。代表取締役社長の田畑和彦さんにお話を伺った。

「生産能力としては1日12万食を製造できるラインなのですが、さまざまな故障やトラブルにより、10万食を少し上回る程度の生産量に留まっていました」。

関連会社である大湯村あきたこまち生産者協会は、従来スーパーなど小売の商流を持っていたため、予想よりも早くパックライスの引き合いが増えていた。設備の停止時間を減らし、稼働率を上げなければならない状況の中、活性化センターから支援事業の情報提供があり、令和5年の事業に応募。4月から生産性向上支援事業の改善活動を始めた。

設備保全の大原則を学び、生産性を向上

この事業では、トヨタ自動車東日本(株)TPS推進部異業種研鑽グループによる生産性向上のサポートを受けられる。まずは整理・整頓・清掃・清潔・しつけの「5S」や困りごと改善、安全という3つの柱を標準化する「三本柱活動」から着手。また、実際に発生した事例をもとに、故障の原因を突き止める活動を行った。その後、機械メンテナンスの面から保全についての勉強会を実施し、再発防止のための点検項目の洗い出しやマニュアルの作成を進めていった。

「何度も足を運んでいただき、いつも我がことのように対応してくださって感謝しています。故障には必ず予兆がある、いかに早くその予兆に気づき、壊れる前に直すことが大切という大原則を教わり、トラブルに直面した場面では行動でも示してもらった」と、田畑さんは振り返る。支援事業は10月に終了し、今後は期間中に定めたルールを運用することで生産性の向上を引き続き目指していく。

▶活用事例
食品事業者生産性向上
支援事業

トヨタ自動車東日本株式会社
(通称:TME)、秋田県、県内食品
事業者と連携した食品製造
現場の生産性向上を図るための
改善活動を実施しています。

【お問い合わせ】
経営支援部 取引振興課
TEL.018-860-5623



パックライスは常温での保存が可能で、電子レンジで温めるだけで手軽に温かいごはんが食べられると人気。



鈴木晴彦工務部長は支援事業を通じて従業員の意識が変わったと感じている。



整然と並べられた工具。工場内では随所に生産性向上のための改善がみられる。